

やまがた子育て応援プラン 平成30年度事業評価

基本の柱	平成30年度の主な取り組み	令和元年度の施策展開
<p>1 結婚支援の 充実・強化</p>	<p>【出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援】 ○「やまがた出会いサポートセンター」による婚活力向上セミナーの開催や企業間交流促進事業の実施、PRの強化など出会い支援サービスの利用拡大 ○「やまがた縁結びたい」による結婚相談会、結婚塾の拡充及び情報交換会の毎月開催、仲人スキルアップ研修会の実施</p> <p>【結婚観・家庭観の醸成のための将来を見据えたライフデザイン形成支援】 ○若者の結婚観・家庭観醸成のためのライフデザインセミナーの対象を高校生、大学生等の学生と若手社会人から企業の人事担当者にまで拡大</p>	<p>【出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援】 ○【新】「やまがた出会いサポートセンター」のマッチングシステム改修により会員の利便性を向上させるとともに、「やまがた縁結びたい」との連携を強化し、専門的アドバイスを受ける機会を増加することできめ細やかなサポートを実施 ○【新】「企業間交流支援員」を配置し、県内全域の企業、業界団体等を訪問することによる企業間出会いサポーター推薦企業の拡大</p> <p>【結婚観・家庭観の醸成のための将来を見据えたライフデザイン形成支援】 ○ライフデザインを考える機会を多く提供するため、ライフデザインセミナーの県内講師を養成し、増員（3名→5名）</p>
<p>2 子育て支援の 充実・強化</p>	<p>【安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり】 ○赤ちゃん子育て家庭を社会全体で応援するメッセージ・ギフトの贈呈補助 ○母子保健コーディネーターの養成と子育て世代包括支援センターの運営支援</p> <p>【地域における子育て支援の充実】 ○【新】「子育て応援パスポート」の電子画像化と対象年齢の拡大による利便性向上</p> <p>【子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり】 ○学校関係者・道路管理者・警察が連携しての小学校通学路の点検及び要対策箇所の対策推進</p> <p>【子育て家庭等に対する経済的支援の充実】 ○放課後児童クラブ利用料の低所得世帯・多子世帯に対する支援の実施</p> <p>【ひとり親家庭等への支援】 ○ひとり親家庭応援センターにおける各種相談対応、就業支援事業の実施</p> <p>【保護や支援を要する子どもの養育環境の整備】 ○児童養護施設の入所者等に対する普通自動車免許取得に係る費用の助成額拡大</p> <p>【学校・地域・家庭の連携による教育の展開】 ○「幼児共育ふれあい広場」での親子での体験活動、子育てに関する学習機会の提供</p>	<p>【安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり】 ○小児救急電話相談の相談受付時間の延長（22時まで→翌朝8時まで）による相談体制の充実 ○【新】「やまがたみんなで子育て応援団」等子育て関連の複数のWEBサイトを統合し、「やまがた子育て応援サイト」を開設</p> <p>【地域における子育て支援の充実】 ○祖父母世代が地域の孫世代と世代間交流を行う「孫育て交流サロン」の設置拡大と整備の支援</p> <p>【子育て家庭等に対する経済的支援の充実】 ○低所得世帯の私立高校生への授業料に対する補助の拡充</p> <p>【ひとり親家庭等への支援】 ○【新】子ども食堂等に取り組む団体に対する運営経費の助成と相談・支援体制の整備による子どもの居場所づくりの推進 ○【新】ひとり親家庭への支援施策の検討に向けたひとり親家庭の生活実態調査の実施</p> <p>【保護や支援を要する子どもの養育環境の整備】 ○【新】外部有識者を含む検討会議を開催し、社会的養育推進計画の検討・策定</p> <p>【学校・地域・家庭の連携による教育の展開】 ○親への家庭教育に関する学習や情報提供のための家庭教育講座の開催の増加</p>
<p>3 仕事と家庭の 両立支援の推進</p>	<p>【両立を支援する保育サービス等の充実】 ○【新】保育所に社会保険労務士を派遣し、労働環境の改善を図るモデル事業の実施 ○放課後児童クラブの運営支援のため、運営費用の補助、クラブ支援員の処遇向上及び研修事業の実施</p> <p>【企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化】 ○働き方改革推進アドバイザーの企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発、相談助言の実施 ○「WEB労働やまがた」をリニューアルし、多様な働き方についての積極的に広報</p> <p>【女性の活躍の促進】 ○女性リーダーの育成を目的とした「チェリア塾」の開催と、修了生によるネットワーク活動の支援</p>	<p>【両立を支援する保育サービス等の充実】 ○【新】県外保育士養成校主催の就職ガイダンスへの参加、県外保育士養成校の学生への県内保育施設インターン旅費の助成、県内保育士養成校卒業生へパンフレットの送付等による保育人材確保の強化</p> <p>【企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化】 ○【新】マッチングコーディネーターの企業訪問による「やまがた子育て・介護応援いきいき企業」の認定拡大と職場環境の改善支援</p> <p>【女性の活躍の促進】 ○【新】男女共同参画及び女性活躍の推進支援施策の検討に向けた県民意識・企業実態調査の実施 ○【新】企業における女性活躍を推進し、産業界の発展と地域経済の発展を図るための講座「ウーマノミクスで経済活性化塾」の開催</p>
<p>4 若者が活躍 できる環境 づくりの推進</p>	<p>【若者の意欲の醸成】 ○【新】若者活動の総合相談窓口として「若者支援コンシェルジュ」を設置し、配置した若者サポーターを相談内容に応じて派遣</p> <p>【若者の生活基盤（雇用）の確保】 ○困難を有する若者に対して若者相談支援拠点（6カ所）による相談支援及び出張相談会の開催 ○若者就職支援センター等の職業相談機能と、ハローワークの就職マッチング機能の一体的な実施による就職支援</p> <p>【UJターンによる若者の県内移住促進】 ○【新】各種媒体を活用した「山形暮らし」の魅力発信の強化及びインターネット広告の新規展開 ○【新】生活・仕事の体験をテーマとした山形暮らしインターンシップの実施（5回）</p>	<p>【若者の意欲の醸成】 ○地域の元気創出に向けた若者のチャレンジ・アイデア実現に対する支援の実施</p> <p>【若者の生活基盤（雇用）の確保】 ○【新】社会参加に困難を有する若者やその家族に向けたリーフレットの作成 ○若者（45歳未満→50歳未満に引き上げ）の非正規雇用労働者を正社員に転換した企業に対する奨励金の支給による若者の就労安定化の強化</p> <p>【UJターンによる若者の県内移住促進】 ○【新】全市町村、移住・人材確保等関係機関が参加し、本県への移住・就業の様々な相談に応える、首都圏UJターンフェアの開催 ○【新】移住コンシェルジュ（東京）の増員、移住コーディネーター（山形）の新規配置による相談機能の充実</p>

全体評価 (案)

- ライフデザインセミナーの開催対象範囲の拡大による若い世代の家庭観・結婚観の醸成、「やまがた子育て応援パスポート」の電子画像化と対象年齢の拡大による利便性の向上、保育士人材確保のための労働環境改善モデル事業の実施、若者活動の総合相談窓口「若者支援コンシェルジュ」の設置による若者の活躍促進など、新たな取り組みを展開した。
- 合計特殊出生率が2年ぶりに上昇 (H29: 1.45 ⇒ H30: 1.48) したが、婚姻数や出生数の減少など少子化の流れは続いている。また、3年連続での待機児童の発生など、子育てを取り巻く状況改善の為に、各施策の一層の強化が求められている。
- 計画の最終年度である今年度は、それぞれの取り組みを効果的に実施し、各施策を結果に繋げる必要がある。

検証指標の状況

- ▶ 合計特殊出生率 【1.70】 … 1.50 (H25) ▶ 1.48 (H30) 【 】はプラン最終年度(R1年度)の目標値
- ▶ 婚姻率(20歳~44歳) 【上昇】 … 16.07 (H25) ▶ 15.13 (H30)
- ▶ 育児休業取得率 【女性90%、男性13%】 … 女性: 87.3% (H25) ▶ 96.5% (H30) / 男性: 0.7% (H25) ▶ 5.0% (H30)
- ▶ ファミリーサポートセンターにおけるサービス提供会員数 【2,300人】 … 1,776人 (H25) ▶ 1,604人 (H30)
- ▶ 「夢や目標を持つ」子どもの割合 【上昇】 … 小学生: 89.2%(H25) ▶ 86.2%(H30) / 中学生: 74.6%(H25) ▶ 75.5%(H30)
- ▶ 若者の県外転出 【転出超過者数縮小】 … 3,603人 (H25) ▶ 2,889人 (H30)

計画に掲げる数値目標 【指標: 67 ⇒ 達成・近づいたもの: 55 横ばい等: 2 離れたもの: 10】

指標等	計画策定時	H30年度実績値	指標動向	数値目標(到達年度)
基本の柱1 結婚支援の充実・強化				
(1) 出会いから結婚までの継続かつ総合的な支援				
事業展開① 出会いイベントにおける交際成立数	642件 (H25)	819件	▶	700件 R1
① 「やまがた出会いサポートセンター」登録会員数	441人 (H25)	1,357人	▶	2,000人 R1
① 「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」におけるお見合い件数の増	263件 (H25)	1,248件	▶	660件 R1
(2) 結婚観・家庭観の醸成のための将来を見据えたライフデザイン形成支援				
事業展開① 次代の親としての意識の醸成に係る授業を実施した県立高等学校の割合	H27教材作成	84.0%	▶	100% R1
基本の柱2 子育て支援の充実・強化				
(1) 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり				
事業展開① 母子保健コーディネーターを配置する市町村数	0 (H26)	28市町村	▶	18市町村 R1
① 不妊専門相談件数	65件 (H25)	59件	▶	75件 R1
① 1歳6ヶ月児健診受診率 (未就学児の状況把握分を含む)	100% (H25)	100%	▶	100% R1
① 3歳児健診受診率 (未就学児の状況把握分を含む)	100% (H25)	100%	▶	100% R1
② 新生児死亡率	1.7 (H21~25平均)	1.4	▶	1.2 R1
② 周産期死亡率	4.3 (H21~25平均)	4.3	▶	4.3 R1
② 妊産婦死亡率	4.6 (H21~25平均)	2.5	▶	3.9 R1
③ 15歳未満人口10万人あたりの小児科医	97.2人 (H24)	104.5人	▶	全国平均以上 ※参考H24.98.7 R1
⑤ 利用者支援事業実施箇所数	0箇所 (H25)	39箇所	▶	40箇所 R1
⑤ 子育て短期支援事業(ショートステイ)実施市町村数	11市町村 (H25)	19市町村	▶	17市町村 R1
(2) 地域における子育て支援の充実				
事業展開① 山形子育て応援パスポート協賛店舗数	3,425店舗 (H25)	3,424店舗	▶	4,000店舗 R1
① シルバー人材センターにおける育児支援利用件数	58件 (H25)	53件	▶	120件 R1
(3) 子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり				
事業展開① 法指定通学路整備率	73.4% (H25)	77.9%	▶	75% R1
① 使用禁止遊具数	16基 (H26)	0基	▶	0基 R1
(5) ひとり親家庭への支援				
事業展開① 家庭生活支援員(ヘルパー)の登録人数	242人 (H25)	249人	▶	270人 R1
(6) 保護や支援を要する子どもの養育環境の整備				
事業展開① 要保護児童対策地域協議会の年間開催件数(市町村平均)	3.8回 (H25)	6.3回	▶	8回以上 R1
② 里親委託率	13.5% (H25)	20.1%	▶	17.5% R1
② 小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)実施箇所数	3ホーム	3ホーム	▶	3ホーム R1
② 地域小規模児童養護施設(グループホーム)の設置箇所数	-	1箇所	▶	2箇所 R1
② 児童養護施設の小規模グループケアの実施箇所数	6箇所 (H25)	7箇所	▶	15箇所 R1
④ 不登校児童の出現率(小学校)	0.28% (H25)	0.40%	▶	減少 R1
④ 不登校生徒の出現率(中学校)	2.28% (H25)	2.69%	▶	減少 R1
(7) 学校・地域・家庭の連携による教育の展開				
事業展開① 家庭教育講座等を実施した市町村	33市町村 (H25)	33市町村	▶	全市町村 R1
② 幼稚園・保育所等と合同研修を実施した小学校の割合	75.6% (H25)	83.1%	▶	85% R1
④ 地域の行事に参加している児童の割合(小学校)	86.3% (H26)	80.9%	▶	90% R1
④ 地域の行事に参加している生徒の割合(中学校)	59.0% (H26)	59.1%	▶	70% R1
④ 高校生のうちボランティア活動に参加した生徒の割合	77.8% (H26)	82.7%	▶	100% R1
④ 環境学習・環境保全活動への参加者数	140千人 (H25)	174千人	▶	143千人 R1
④ 「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	281団体 (H25)	307団体	▶	300団体 R1
⑤ 毎日朝食を摂っている児童の割合(小6)	90.8% (H26)	86.5%	▶	増加 R1
⑤ 毎日朝食を摂っている生徒の割合(中3)	87.5% (H26)	84.3%	▶	増加 R1

指標等	計画策定時	H30年度実績値	指標動向	数値目標(到達年度)
基本の柱3 仕事と家庭の両立支援の推進				
(1) 両立を支援する保育サービス等の充実				
事業展開① 保育所入所待機児童数	0人 (H26.4.1)	45人	▶	0人 R1
① 低年齢児保育確保数	10,056人 (H25)	11,887人	▶	11,863人~12,609人 (※H29に変更) R1
① 延長保育実施箇所数	177箇所 (H25)	206箇所	▶	270箇所 R1
① 病後児保育実施箇所数	40箇所 (H25)	66箇所	▶	57箇所 R1
(うち病児対応型・病後児対応型)	15箇所 (H25)	28箇所	▶	30箇所 R1
(うち体調不良児対応型)	25箇所 (H25)	38箇所	▶	27箇所 R1
② ファミリーサポートセンター設置数	21箇所 (H25)	24箇所	▶	26箇所 R1
② 保育所等による一時預かり実施箇所数	121箇所 (H25)	202箇所	▶	233箇所 R1
② 放課後児童クラブの設置数	270箇所 (H25)	318箇所	▶	310箇所~350箇所 (※H29に変更) R1
② 放課後子ども教室、放課後児童クラブのいずれかを実施する小学校区の割合	86.5% (H25)	97.9%	▶	100% R1
② 放課後児童支援員認定資格研修受講者数	1,137名 (H25) ※計画策定時の対象	1,057名	▶	1,300名 R1
(2) 企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化				
事業展開① 育児取得率(男性、女性)	女性: 87.3% (H25) 男性: 0.7% (H25)	96.5% 5.0%	▶	90% 13% R1
① 両立支援措置普及率(注)	61.1% (H25)	72.1%	▶	現状より向上 R1
② 年間総労働時間	1,865時間 (H25)	1821.6時間	▶	現状より改善 R1
② 年間年休取得日数	9.7日 (H25)	9.3日	▶	現状より改善 R1
② 農村地域における家族経営協定数	897戸 (H25)	1,023戸	▶	1,000戸 R1
③ 「山形いきいき子育て応援宣言企業」実践・優秀企業数	31社 (H25)	297社	▶	300社 (R2) R1
③ 一般事業主行動計画策定のための訪問企業数	930件 (H25)	1,661社	▶	1,530件 R1
③ 離転職者職業訓練参加者の就職率	67.7% (H25)	68.9%	▶	68.0% R1
(3) 男性の育児・家事参画の促進				
事業展開① 育児休業取得率(男性)【再掲】	男性: 0.7% (H25)	5.0%	▶	13% R1
(4) 女性の活躍の促進				
事業展開① 県審議会等委員に占める女性委員の割合	43.2% (H25)	51.7%	▶	50%程度を維持 R1
① マザーズジョブサポート山形の利用者就職数	- (H26.9開所)	858件	▶	350件(累計)(R2) R1
(5) 政策・方針決定過程への女性の参画促進				
事業展開① 県審議会等委員に占める女性委員の割合【再掲】	43.2% (H25)	51.7%	▶	50%程度を維持 R1
基本の柱4 若者が活躍できる環境づくりの推進				
(1) 若者の意欲の醸成				
事業展開① 若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合	59.1% (H25)	100%	▶	100% R1
① 地域活動に取組む青年グループ数	30市町村62団体 (H25)	27市町村75団体	▶	35市町村70団体 R1
(2) 若者の生活基盤(雇用)の確保				
事業展開① 就職を希望している高校生の就職率	99.3% (H26.3)	99.7%	▶	100% R1
① 高校生の県内就職率	77.2% (H26.3)	79.2%	▶	80%以上 R1
① 産業技術短期大学卒業就職者の県内就職率	83.5% (H25)	84.5%	▶	83.5% R1
① 新規就農者数	251人 (H25)	344人	▶	300人 R1
② 若者就職支援センター利用者数	13,373人 (H25)	12,880人	▶	15,000人 R1
② 若者就職支援センター登録者の就職率	33.0%	60.2%	▶	36% R1
(3) 若者の地域への愛着や誇りの涵養				
事業展開① 「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数【再掲】	281団体 (H25)	307団体	▶	300団体 R1
② 「やまがたおこしあいネット」への参加団体数	213団体 (H25)	332団体	▶	350団体 R1
(4) UJIターンによる若者の県内移住促進				
事業展開① Uターン情報センター利用者数	1,673人 (H25)	1,865人	▶	2,000人 R1